

## 行財政・働き方改革特別委員会 県外行政調査

1 調査日 平成29年11月14日（火）～15日（水）

### 2 調査の概要

11月14日（火）

#### （1）川西市議会（兵庫県川西市）

調査事項：PFI事業について（市民体育館、学校空調設備）

川西市では、平成24年6月に川西市PFI導入基本指針を策定し、平成24年度から本格的にPFI事業に取り組まれており、これまで学校の耐震化や市民体育館、文化会館、公民館等の整備、運営においてPFIの導入実績がある。また、今年度、学校空調設備の整備をPFIで取り組まれているところである。



本県では、昨年度に「滋賀県PFI/PFI手法導入優先的検討方針」が策定され、今後、公共施設等の整備に当たり、PFI等の導入可能性について検討を行っていくこととしている。

こうしたことから、本県におけるPFI導入検討の参考とするため、川西市を訪問し、市民体育館や学校空調設備におけるPFIの取組、その効果について調査を行った。



11月15日（水）

（２）鳥取県議会（鳥取県鳥取市）

調査事項：時間外勤務の縮減や多様な働き方の取組について

鳥取県では、全国に先駆け、ＩＣカードによる出退勤管理の導入や業務の見直し等、時間外勤務縮減の取組を進めてこられるとともに、平成27年度からはサテライトオフィスや在宅勤務をはじめとした多様な働き方についても推進されるなど、積極的に働き方改革に取り組まれている。

本県でも本年５月に、働き方改革実現のための行動計画を策定し、現在具体的な取組を進めているところであり、今後、実効性のある取組を継続していく必要がある。

こうしたことから、本県の働き方改革の参考とするため、鳥取県を訪問し、時間外勤務の縮減や多様な働き方の取組について調査を行った。

